資料２-(2)

高知県総合教育会議
150730

高知県の教育課題について

ー学校コンサル事業等の経験からー

鳴門教育大学　高度学校教育実践専攻
（教職大学院）
佐古　秀一

高知県での仕事

○　学校管理職（主に教頭）の研修

○　学校コンサル事業（教育センター）

○　その他の学校支援

これらをふまえて（主として学校コンサル事業），高知県の学校の課題と改善方策について，意見を述べる。

学校コンサル事業の概要

○　学校の組織的な教育活動の改善をサポートする（学校の組織マネジメントの側面からの支援）

○　教育センターの事業として平成24年度に試行，その後平成25年度から本格的に展開。（3年目，本年度の対象校，13校）

特徴

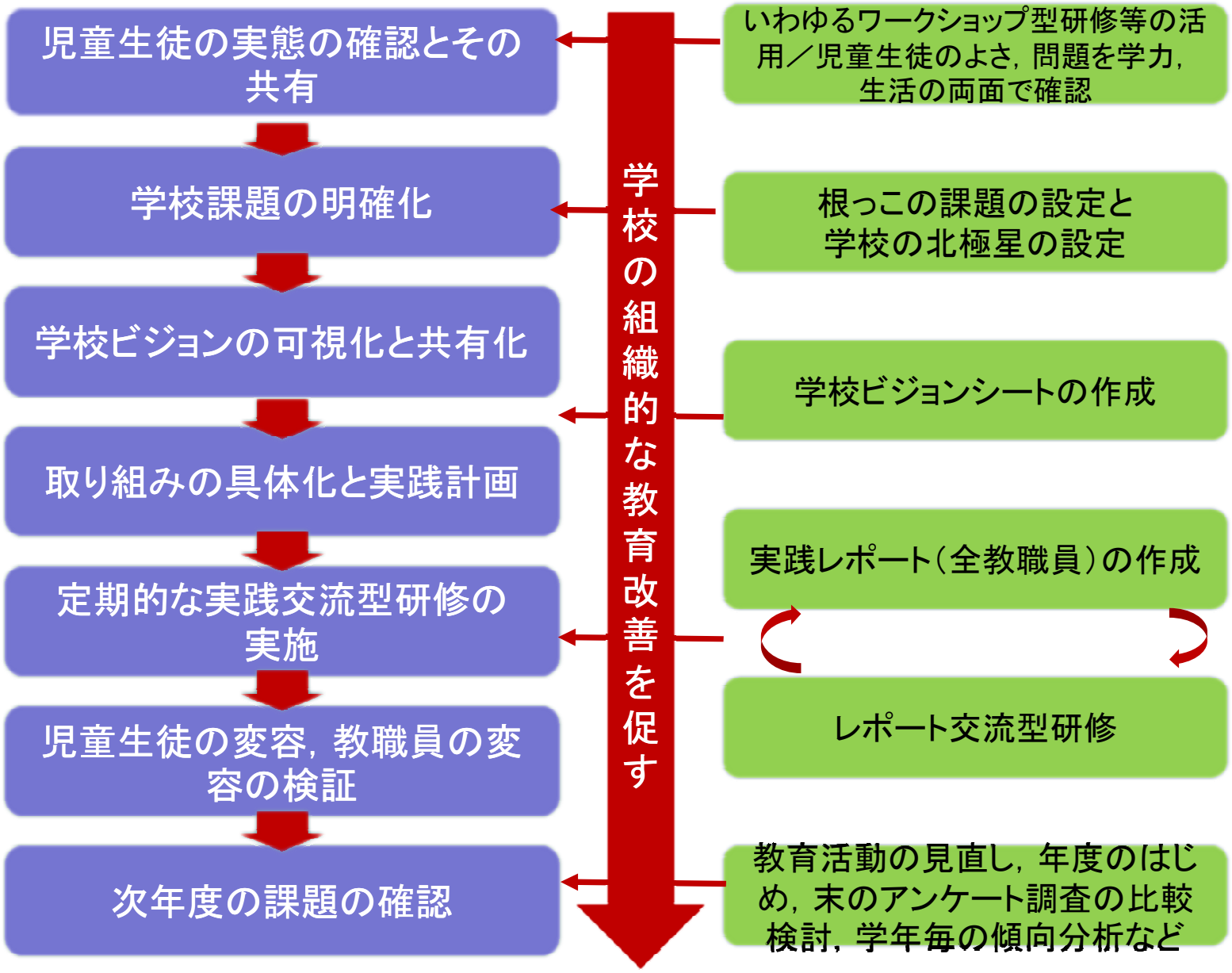
○　学校が教育活動の改善に取り組めるように，学校自身が，自校の児童生徒の課題を確認し，組織的に教育活動を展開するようにはたらきかける（外部から指導方法をあらかじめ指示しない）。

○　初年度については，年間を通してサポートを行う。2年度以降は，学校自らが展開していくようにする

（コンサルチームは2年目以降はフェードアウトしていく。

外的支援がなくても継続的に教育活動の改善に取り組める学校にしていく）

基本的な展開過程


児童生徒の実態の確認とその共有
学校課題の明確化
学校ビジョンの可視化と共有化
取り組みの具体化と実践計画
定期的な実践交流型研修の実施
児童生徒の変容，教職員の変容の検証
次年度の課題の確認
学校の組織的な教育改善を促す
いわゆるワークショップ型研修等の活用／児童生徒のよさ，問題を学力，生活の両面で確認
根っこの課題の設定と学校の北極星の設定
学校ビジョンシートの作成
実践レポート（全教職員）の作成
レポート交流型研修
教育活動の見直し，年度のはじめ，末のアンケート調査の比較検討，学年毎の傾向分析など

学校の課題

１－（１） 児童生徒の課題認識の特徴

○ どの学校を回ってみても，教職員の児童生徒に対する実態認識は，驚くほど類似している。

● こどもには自信や自己肯定感が低い

その姿としては

・言われたことはできるが，それ以上はしない

・自分の思いや考えを相手に伝えることが苦手

・主体的に学習に取り組むことができない

・言葉遣い，暴言　　などなど

児童生徒の自信，自己肯定感の問題（非認知的能力の問題）が学校現場で，地域，校種を越えて教職員には，強く認識されている。

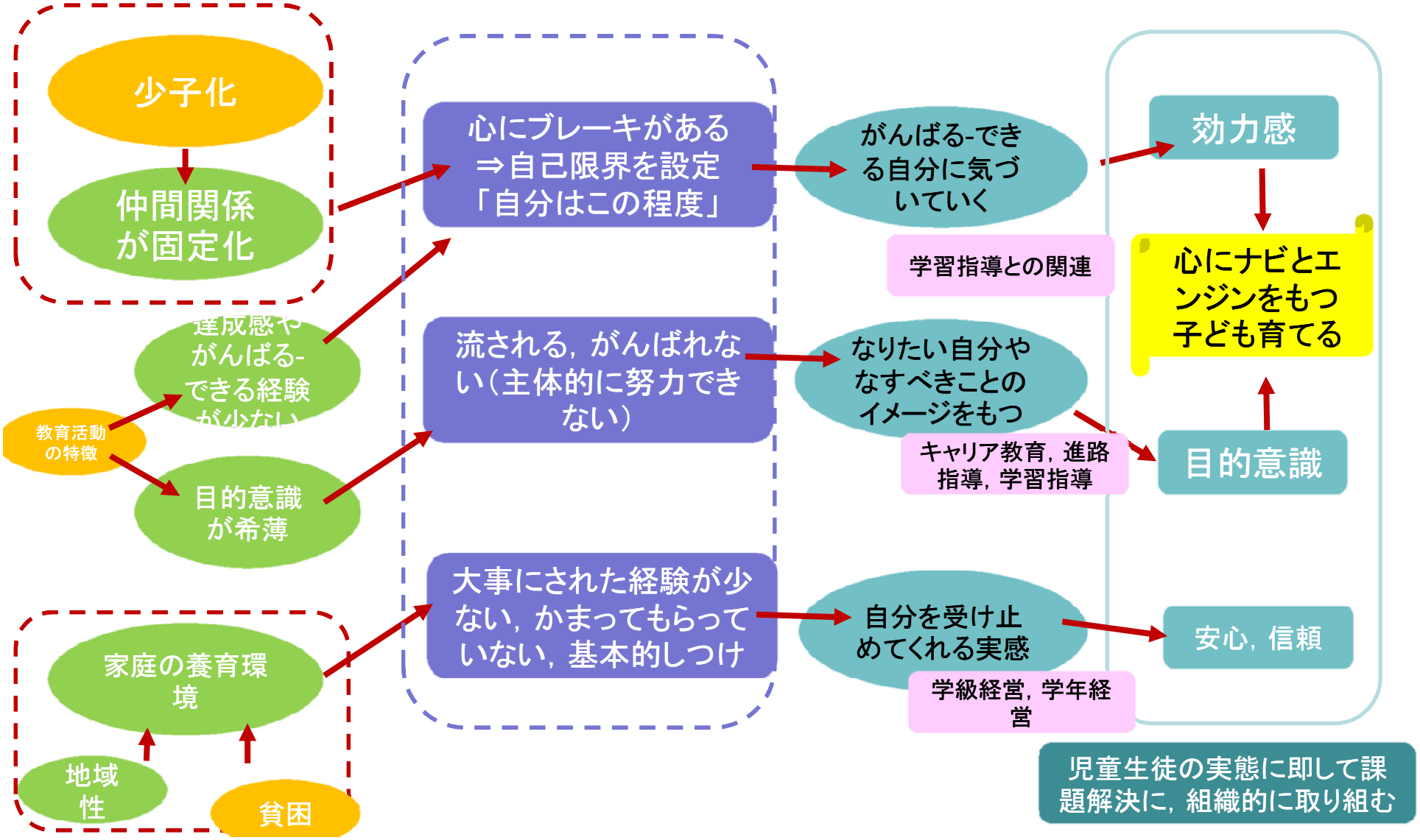
これで学校は，課題が見えているのだろうか？

自信，自己肯定感が弱い

⇒　学力問題でいえば，単に低学力ととらえていることと同じ

自校の児童生徒のどのような側面が課題なのか，そこを見極めないと，適切な方略は見えてこない

いくつかの傾向と背景要因



１ー（２） 学校の課題解決力（教育改善力）の弱体

○「自信，自尊感情の形成に対しては？」

⇒ きわめて慣習的な手だてがまず構想される

⇒「とにかくほめる」

○ 全校的に，組織的に取り組みが不十分

⇒ 教職員が個々に取り組んでいる

⇒ 他の学級，学年では，どのような実践が行われていて，それはどのような成果をあげているのかについて共有がすすんでいない

⇒ 個業型組織の傾向が顕著

○ 処方箋を求め，その通りに実践しようとする傾向

学校の教育課題の認識，改善力が脆弱になっており，紋切り型の認識と個業型の対応の状態にとどまっている⇒ 子どもの変容，成長に結びつきにくい活動となっている

学校教育改善のための基本的な観点

○　学校の教育改善力を高める

（学校の内発的な改善力を高める

⇒チーム学校）

○　教育指導の見直し，改善

○　教育政策の見直し，改善

○　持続的な学力形成を実現し，自信，自尊感情等の非認知的能力の育成を実現するためには，現状の個業的な学校の教育活動の仕組みを改め，学校が組織的に児童生徒の課題を認識し，その改善に向けて協働的に取り組める体制，運営を実現することが不可欠

⇒　チーム学校

⇒　内発的な改善力

ターゲットチェンジ

内発的な改善力をもつ学校づくり（学校の組織文化の形成，児童生徒をあきらめない，協働的に教育活動の改善に取り組むなど）を推進することが，高知県の学校教育のさらなる振興には不可欠

不利な環境を克服している学校の特徴
「効果のある学校」の研究から

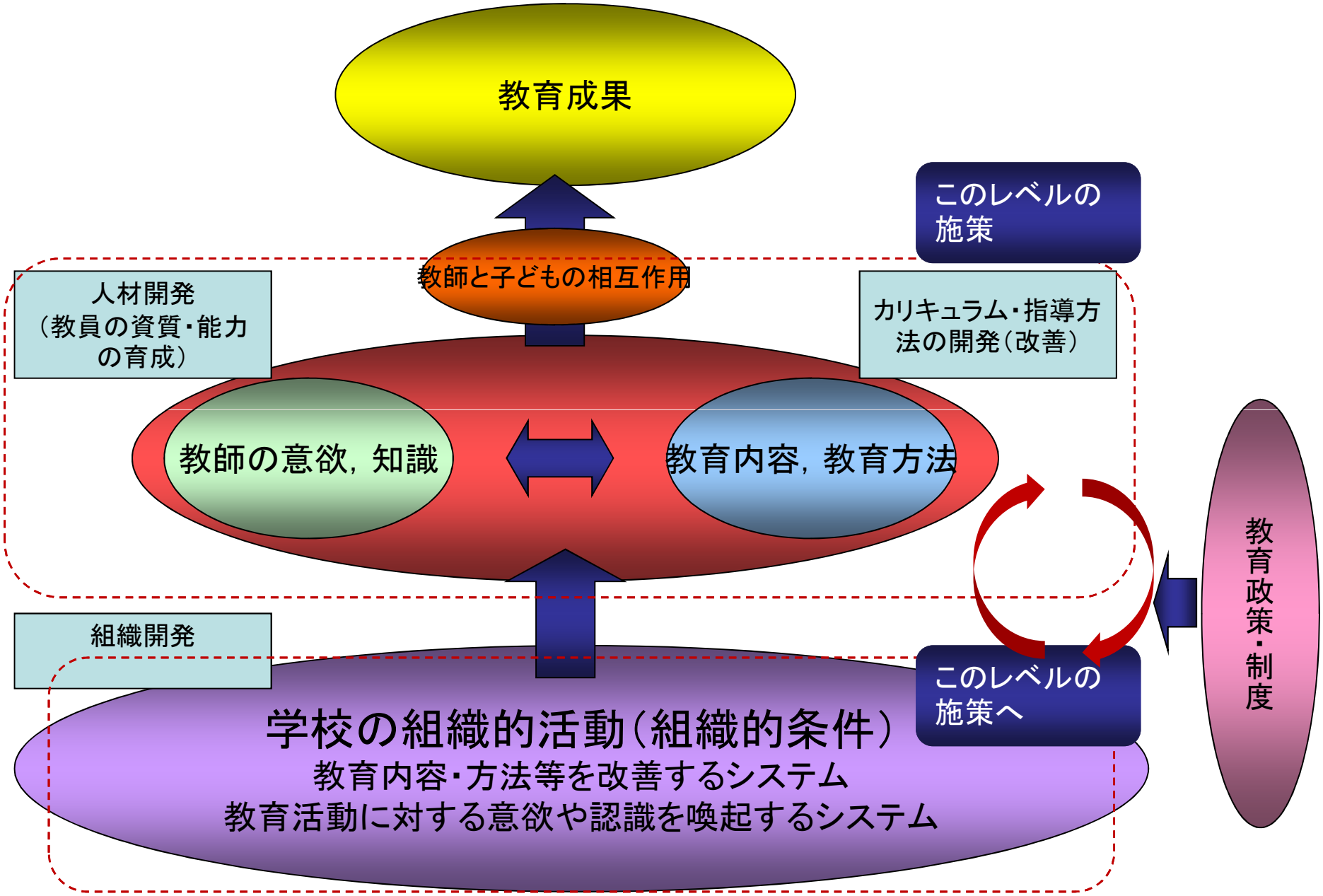
①校長のリーダーシップ
　とくに学習指導上のリーダーシップ
②教員集団の意思の一致性
　「この学校の課題は何か？」が理解されている。
③学習環境
　学校の雰囲気　物的環境
④教員の姿勢
　子どもに対する前向きな期待
　子どもに対する処遇の平等性（答えを知っているものばかりを評価しないなど）
　期待の不平等な配分を解消する
⑤学力測定とその活用
　効果のない学校　⇒　テストの結果を説明するにとどまる
　　貧しい子どもたちは，本質的に困難を抱えているので，それが低達成の原因だと説明する傾向
　　子どもが変わらないことを，説明する
　効果のある学校
　　期待した結果を得られなかった場合には，別の指導方法を試みようとする。
　　効果のない取り組みを排除していくことに，効果のある取り組みに集中することと同じように取り組む
　　子どもの変容可能性を前提として，どうすればより良くなるかを考える

教職員の課題の共有

子どもをあきらめない

できないことの理由探しよりも，アクションプランの検討

（鍋島2003　を参考にして作成）


教育成果
このレベルの施策
教師と子どもの相互作用
人材開発（教員の資質・能力の育成）
カリキュラム・指導方法の開発（改善）
教師の意欲，知識
教育内容，教育方法
教育政策・制度
組織開発
このレベルの施策へ
学校の組織的活動（組織的条件）
教育内容・方法等を改善するシステム
教育活動に対する意欲や認識を喚起するシステム

方策

- 学校の内発的な改善力を高める方策の充実
- 教育指導の見直し，改善
- 教育政策の見直し

１　学校の内発的な改善力を高める

(1)　学校組織マネジメントの質の転換と実践化の推進

(2)　教職員の学びと関係を変える校内研修

(3)　学校組織マネジメントにおける研修と実践の一体化

１－(1)　学校組織マネジメントの質の転換と実践

1)　シンプルな学校ビジョンの可視化と共有の実践

PDCAは校長のペーパーワークでは意味がない。（そうなりつつあるのではないか。）

- シンプルな学校ビジョン

  案外，ビジョンをシンプルに構成することは苦手

- 教職員の理解と共有

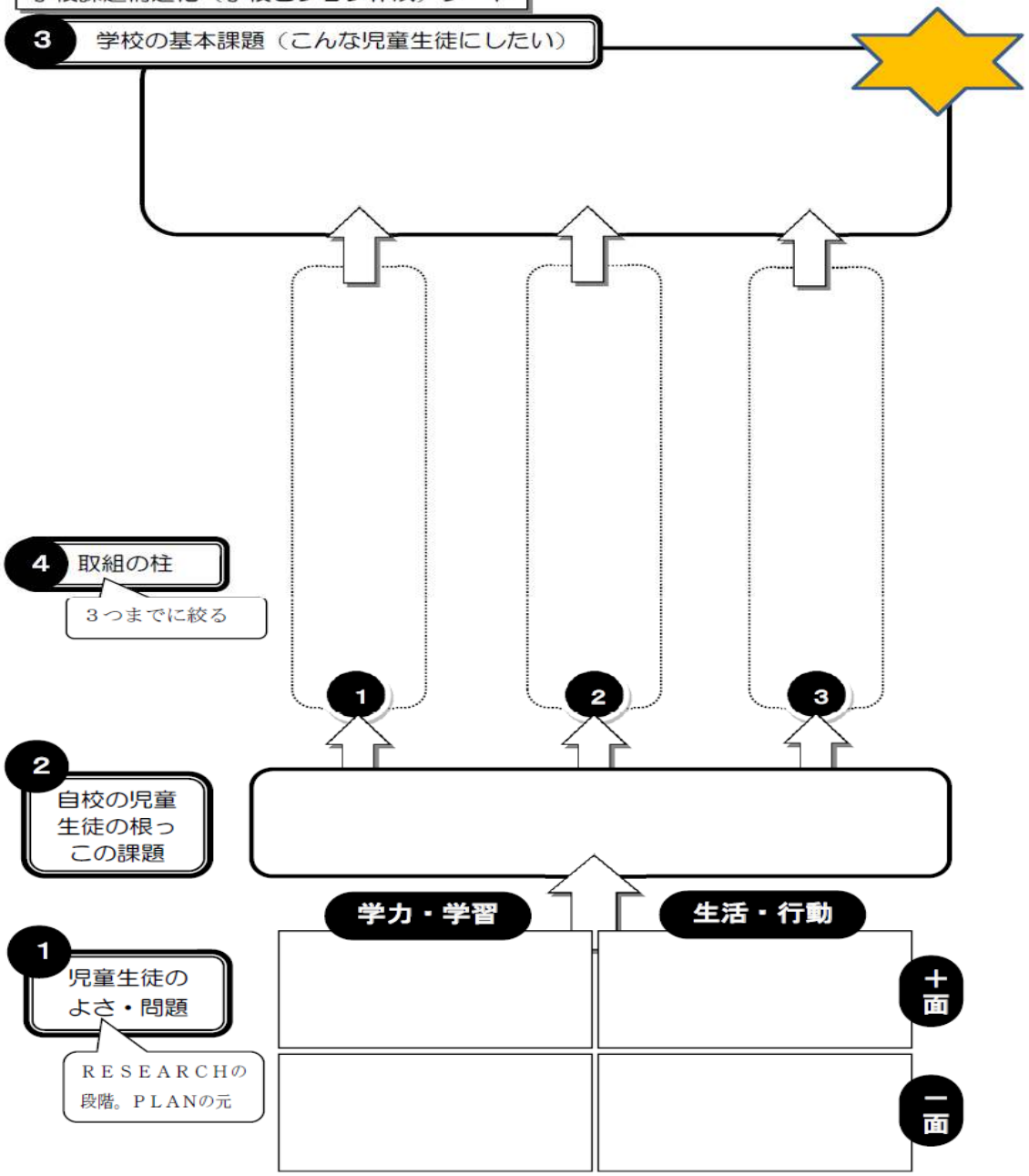
  教育実践のなかで実現されなければ，児童生徒の課題解決にはつながらない。

学校ビジョンをシンプルな様式に改め，学校の目的-手段を焦点化して考えられるようにする

ワークショップ型研修等を活用してビジョン形成における参画を促進する

学校改善計画は，実態分析のツールとしてはすぐれているが，ビジョンを共有するツールにはなりにくい

学校課題構造化（学校ビジョン作成）シート



2) 教職員の学びと同僚性を高める校内研修の改善
（学び続ける教員を支える学校，若手もベテランも実践改善に役立つ研修）

・ 教員の研修における学び方（の設計）は，極めて古典的（受動的，非効率的　これから求められる学びと逆行）。

・ 形骸化ないし慣習化した校内研修から，全ての教職員が実践改善の主体として情報発信と相互検討を定期的に行う研修に転換する。

学校ビジョンに即した実践改善を振り返り検証する（ベクトルを合わせた実践改善）

教職員が，相互に実践改善の検討し合う研修

教職員の実践ベースの学びを学校につくる。（教職員の学び方を変える）

教職員間の関係を編み直す

実践交流型研修
（レポート交流型研修）

実践的な知識と意欲を共有できる学校
学び続ける学校

若い教員が伸びる学校
ベテラン教員の意欲が高まる学校

校内研修の重要性

〇学校組織におけるスキルの共有，蓄積，教育技術の伝承（知識の蓄積機能）

← 今後増加する若手教員

〇 学び続ける教員を支える機能（教職員の学び形成機能）

← 主体的な学び手としての教員を育てる

〇 教職員間の同僚性を作り出す機能（関係形成機能）

教育実践をベースに主体的・協働的に学ぶ研修

レポート交流型研修

【常時指導の改善に向けた協働的な実践】

(1) 写真レポートづくり

①写真レポートとは…

・　全教職員が作成する，Ａ４用紙の半分のサイズのミニレポート

②写真レポートづくりを通して…

・　教職員全員が個々に，児童の実態に応じて校内研修の取組方針に沿った指導実践を行う。

・　教職員全員が個々に，子どものよさ・伸びをみとり，指導実践の成果と課題をふりかえる。

(2) 写真レポート交流会の導入

①写真レポート交流会とは…

・　教職員全員が個々に作成した写真レポートについてグループごとに交流する。

・　今年度は年間５回を予定

②写真レポート交流会では…

・　校内研修の取組方針に沿って行った指導実践について交流し，取組のよさ・有効な情報を共有する。

・　教職員間でより良い取り組みにするためのアイデアを出し合う。

③交流の際には…

・　工夫した手だてのポイントや子どもがどう変容してきたかがわかるよう，補足説明を加えながら，一人ずつ発表する。（一人あたり５分以内）

・　一通り全員の発表が終わったら，今後に役立つアドバイス等を行う。

R（学校課題の明確化と共有） → P（学校課題の改善に向けた計画立案） → D前期（学校課題の改善に向けた協働的な実践） → 中間評価 → D後期（学校課題の改善に向けた協働的な実践） → S（実践研究の有効性の検証）

2）常時指導の経過と成果の交流
①常時指導の改善

写真レポートの基本的な考え方

写真レポートとは

☆全教職員が作成する

☆A4用紙の半分のサイズのミニレポート

写真レポートづくりを通して

☆教職員全員が個々に，児童の実態に応じて校内研修の取組方針に沿った指導実践を行う

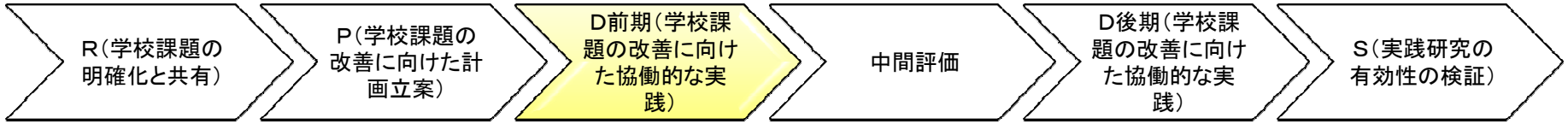
☆教職員全員が個々に，子どものよさ・伸びをみとり，指導実践の成果と課題をふりかえる

【仮説3】⑦お互いに認め合い、気持ちよく活動できる人間関係

【児童の実態】
A児は、授業中、教師や友だちの話をよく聞いて、自分の考えを持つことができる。その反面、自分の意見に自信が持てず、いい考えをノートに書いていても、進んで全体の場で伝えることは少ない。

【手だて】
自でノートに書いた自分の考えをペアや班で交流し合い、自分の意見に友だちの意見を付け足したり、友だちの意見を認める言葉をかけ合ったりすることで、自分の意見に自信を持たせる。

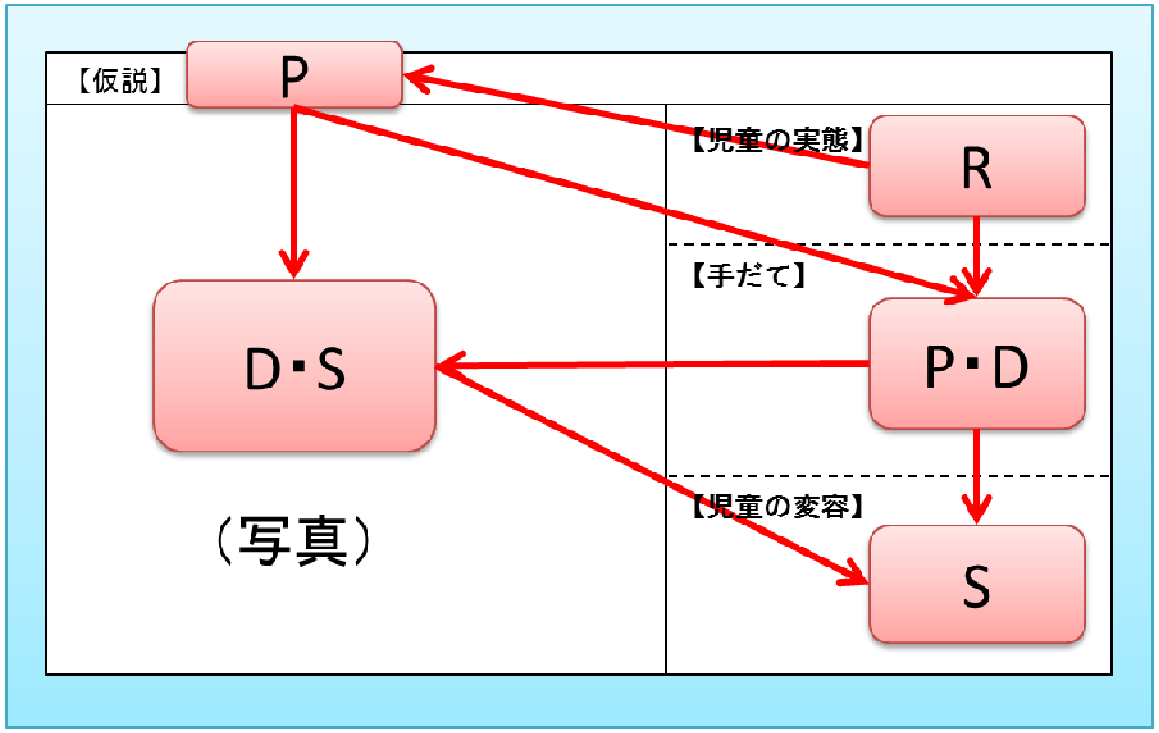
【児童の変容】
班の友だちにノートに書いた意見を認められ、また、まわりの友だちも自分と同じ考えを持っていることに安心感を覚え、授業中、徐々に手を挙げて発表することが多くなってきた。



2）常時指導の経過と成果の交流
①常時指導の改善

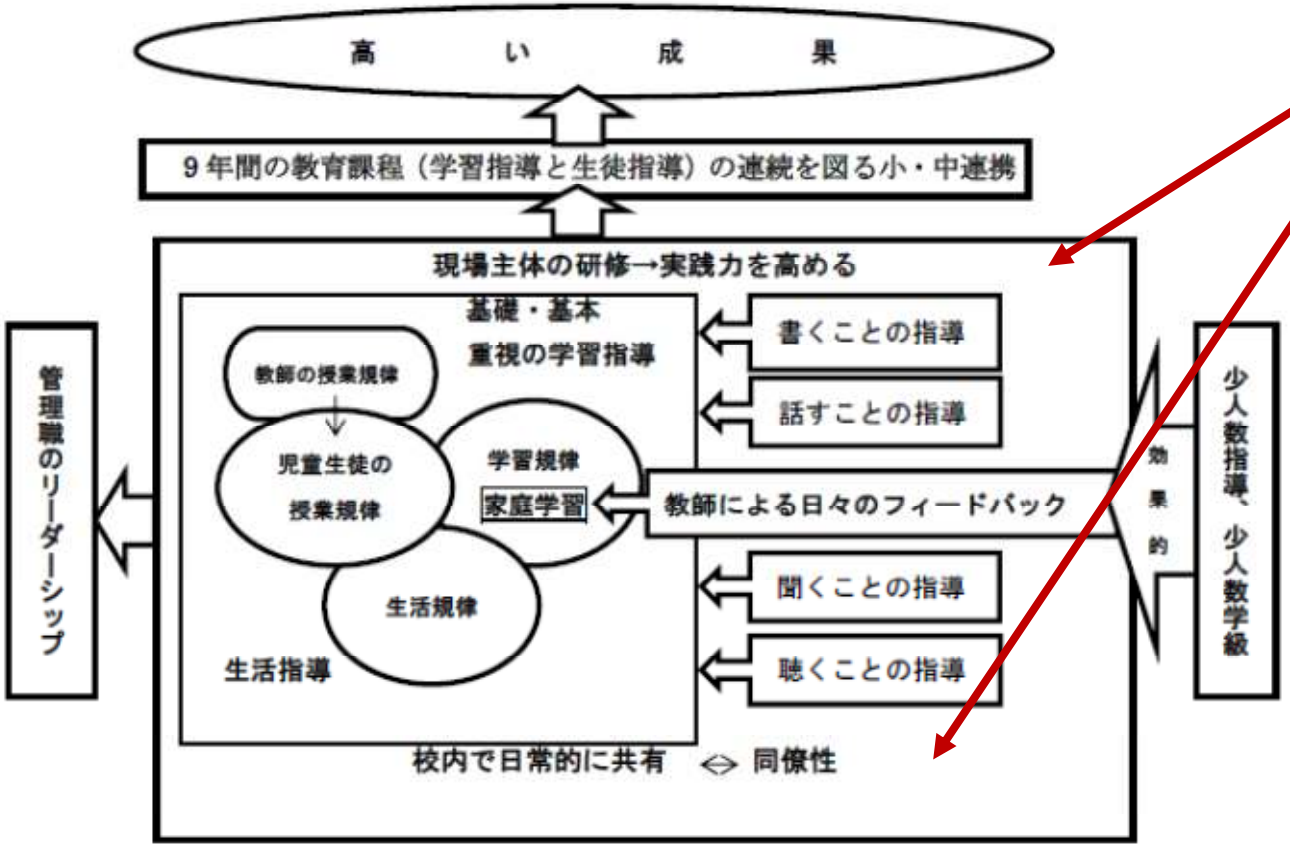
写真レポートの構成

①個々の教職員が指導指針に基づいて行った，工夫した実践
②指導前と指導後の児童の変容や反応
③実践の工夫や児童の変容がよくわかる写真



困難な状況を乗り越えている学校の特徴

実践交流型研修



る。ある中学校では「校内研修こそが教師にとって最大の力量形成の場であり、同僚性を育む場だ」と校長が断言していた。今回訪問した全学校の校長も、学校の外に発信するような派手な研究体制を組むのでは無く、自校の子どもや教師の実態にこそ忠実に、学校運営を行っている。一見すると内向きのようであるが、これが同僚性の構築に効果を発揮しているとみることができる。

お茶の水大学　耳塚研究室（2014）

(3) 学校組織マネジメントの研修と実践の一体的推進：管理職の学校組織マネジメントの実践力を高める

管理職研修を上記の観点（学校ビジョンの可視化・共有，教職員の実践改善を促進する校内研修の推進など）から，内容等を見直し，管理職チームとしての実践をベースにした（つまり個人の知識スキルの研修ではなく），研修へ転換する。

校長，教頭等が協力して，ビジョンの可視化と共有，研修改善などを実際に実践して（チームでのマネジメントを実践して），その経過や成果，課題を持ち寄り研修する方式に変える。

２　心にナビとエンジンを育てる教育指導

１　「とにかくほめる」から「ていねいに認める」へ，児童生徒に対する関わり方の質をあげる

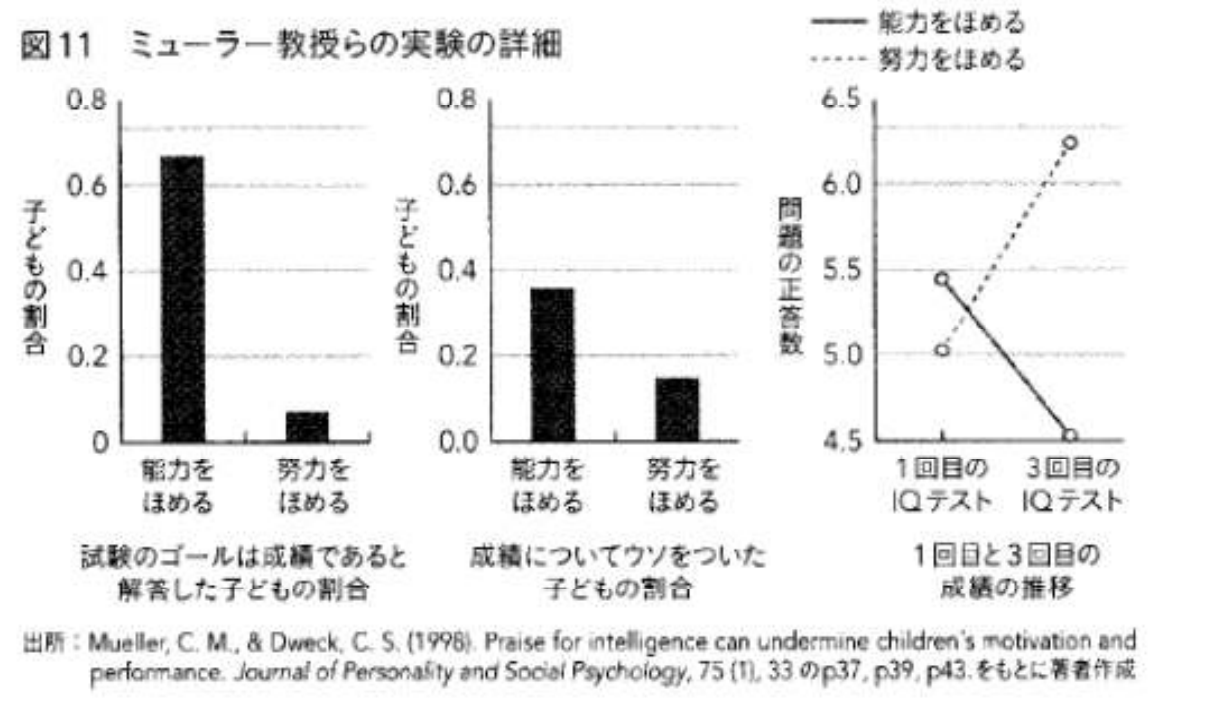
２　児童生徒に「わかった感」，「できた感」のもてる授業改善

３　将来の社会参加・社会参加のイメージ（目的意識）を作るキャリア教育，進路指導

４　児童生徒の自主的・主体的活動

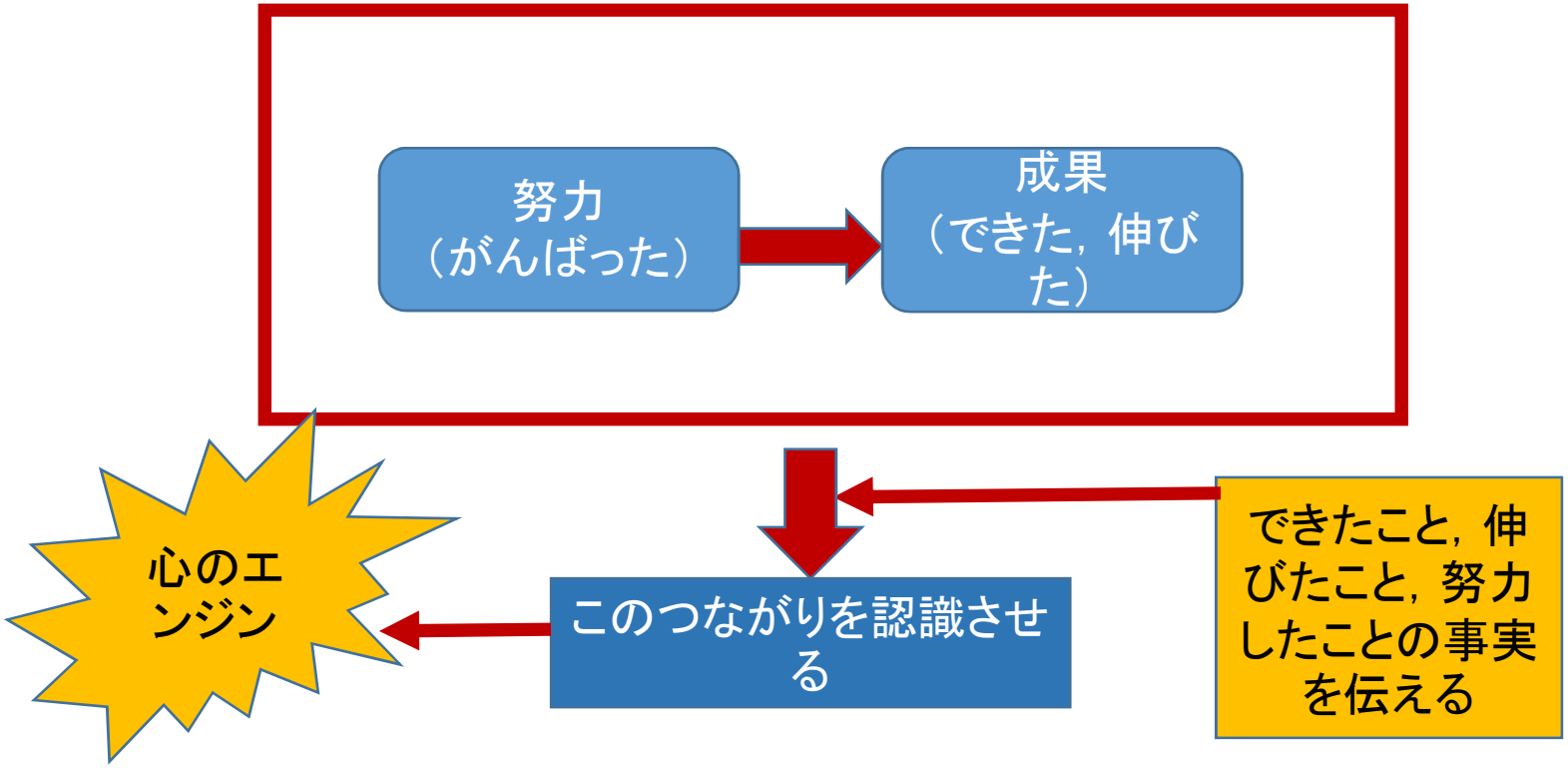
(1)　「ほめる」から「認める」へ

○　自尊感情，自信の形成について，しばしば（とにかく）「ほめる」ことが選択される傾向にあるが，「ほめ方」が重要であることが近年の研究で指摘されている



「能力（よくできますね，頭がいいね，など）」は，意欲を蝕む。
具体的に「何に取り組んだか（努力）」，「どこまでできたか（達成）」を伝えることが，子どもの意欲づけには有効である

効力感を高める「承認」



- 「承認の最大の効果は，努力すれば必ず成果が上がると信じさせることである」（太田　p.66）

承認情報の基本形

①児童の観察，コミュニケーション
（よく見る，よく知る）

→

②児童のがんばり，伸びの認知
（ポジティブフォーカス）

児童理解にもとづいてよさを返す

↓

③児童生徒のがんばっていること，伸びてきたことの具体
（漢字が増えてきた，長い作文が書けるようになった，みんなの前で，自分の意見を述べた）

④先生としての期待，受け止め
（よかったね，次は～～にチャレンジ）

先生に対する信頼

先生はよく見てくれている，自分を認めてくれている

《承認》と《自己発見》から、信頼関係が育まれ、《自信，自尊感情（自分づくり）》が促進される！

《意味ある他者（初期段階では教師）からの承認》

①成長とよさの見取り

＋

② 丁寧なFB

→

自分のよさ，価値の《内面化（価値づけ）》

① 承認情報等の想起

② 自分の確認

→

自分への気づきの深化

→

《自信》

できる・伸びる
自分への信頼

↕

《信頼》

承認してくれた
教師への信頼

教師という『鏡』を通して → 児童は自分に気付いていく → 自分づくり

「丁寧な承認活動」の事例

○　自学ノートを活用して承認活動を展開した事例

○　縦割り活動を活用した事例

○　個別指導の時間を活用した事例

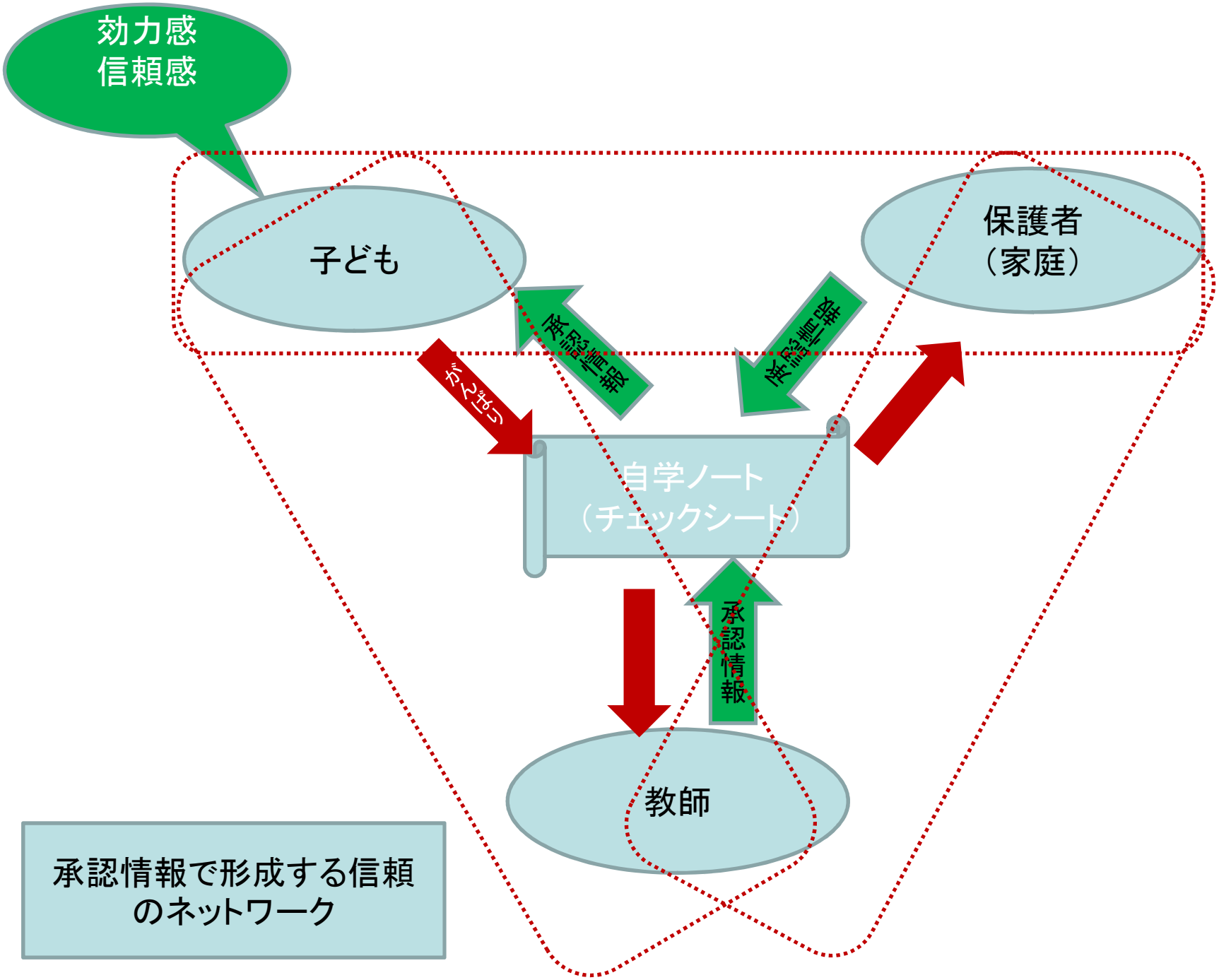
○　視点児童を全校で共有して展開した事例

不利な環境の中で高い成果を上げている学校に共通している傾向

25年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究）
お茶の水大学

自主学習で子どもが取り上げる内容面に注目する必要もあるが、自主学習も日記も子ども自身の自己評価能力、自己管理能力が問われる性格のものであり、5 校では毎日これらを提出させ、チェックしコメントを書き、返却するというサイクルを繰り返すことで、こうした能力の内面化を図っているとみられる。

重要なのは、これらの課業を子ども任せに「させっぱなし」にしておくのではなく、学校への提出を義務づけ、教師が日々手を入れて目を通し子どもに返却するという作業を繰り返すことである。この指導が子どもにとって大きな励みになり、家庭学習規律の定着化を促進させる上での鍵となっているに違いない。その際、気になるのは教師の負担である。



承認情報で形成する信頼のネットワーク

児童生徒のよさ，がんばりを認めて返す（承認）を展開してみると，意外と難しい。とくに，ベテランの教師には戸惑いが大きい。

⇒　児童生徒と関係を作る基本的なコミュニケーションスキルの問題
（いつ，どのように返すのかに戸惑う）

⇒　児童生徒を見ることの不足
（ポジティブフォーカスで児童生徒を見て，返すことができにくい）

- 「能力（よくできますね，頭がいいね，など）」は，意欲を蝕む。
- 具体的に「何に取り組んだか（努力）」，「どこまでできたか（達成）」を伝えることが，子どもの意欲づけには有効である。

・「とにかくほめよう」とせず，子どもの変化，がんばり，よさを具体的に認めて伝えること（「承認」）が，子どもの成長（心のエンジン）には有効

「とにかくほめておく」から「具体的に承認する」ことへ
子どもとのかかわりを改善する

(2)　「わかった，できた感」の持てる授業改善

○　学校を回っていると，授業スタンダードを意識して授業づくりを行うことの意識は，相当浸透しているように思われる。

○　それとともに，授業改善を授業スタンダードどおりに授業を作ることのようにとらえてしまっているように感じることがある（手段の自己目的化）

○　授業を児童生徒の視点から，「わかった，できた感」のもてる授業づくり，その観点からの授業研究（教科にこだわらない）を進めること

授業のねらいではなく学習課題（めあて）を子どもにもたせること（この授業の後には，何ができるようになるか）と，授業の子ども自身の振り返りを行い，それを先生が認めていく。

(3)　将来の目的意識（社会参加，社会貢献の仕方）をつくるキャリア教育，進路指導

・社会貢献，社会貢献への展望をつくる

単に「何になりたいか」（例えば看護師になる）を決めることがキャリア教育ではなく，職業等を通して社会にどう貢献するか，どのように社会参加するか（例えば，どんな看護師になって，だれにどう貢献したいのか）を考えさせる。

・目的-目標のつながりを把握させる

将来の目的のために，今何をすべきか，目的-目標のつながりを明確にする

・これらの観点から，生徒の目的意識を掘り起こし，明確するキャリア教育や進路指導が重要

(4)　自主的･主体的な活動，学習の推進

児童生徒に任せて，その成果を認めていく活動や学習過程を推進する。（とくに社会貢献活動）

⇒　居場所と出番のある活動を設定していく

基本形は，自己調整学習のパターン（「決める」（自己決定）-「すすめる」（自己管理）-「振り返る」（自己評価）のサイクル）で，活動や学習過程を設計する。

３　学校を元気にする教育政策

(1) 総合的な（学校側の課題認識，課題解決に即した）学校支援方策

(2) 学童期，幼少期の施策の充実及び連携教育の推進

(3) 地域創生のエンジンとしての学校活性化方策

(1) 総合的な教育政策

・　学力，生徒指導を区分けして学校改善を推進することは，学校では困難（多くの場合，そのような問題を持つ児童生徒は重複している，区分けすることで非効率的な教育活動を強いられる）。学校はこれらを一体のものとしてとらえ，教育活動の改善に取り組まねばならない。

・　縦割りの政策では，子どもは変われない。

・　学校の児童生徒の実態，課題，実践改善の方策，評価について，学校の取り組みをサポートする施策が必要であるとともに，今後の教育振興には不可欠。

⇒　学校に教育改善力をつけることが重視されなければならない

(2) 地域創生のエンジンとしての学校

・　児童生徒の主体的な地域貢献活動と地域住民の学校支援の双方向的なつながりを強める。学校を地域の人びとを結びつける基点として活用する。

・　人口減少期の学校の在り方として，学校間連携（小中，小小など）を大胆に構築するとともに，ICT活用等も図り，できるかぎり学校を残しながら，小規模化のデメリットを解消する方策をすすめる。

(3)　学童期，幼少期の施策の充実

・　幼少期，学童期の教育施策の充実（とくに非認知的能力の側面に関するサポート，基本的なしつけ，学習の仕方と効力感の形成など）が，その後長く児童生徒の成長に大きく影響する（経済的効率にすぐれている，ヘックマン）。

・　中期的には，学童期，幼少期のサポートに重点をおきながら，学校間連携を強め，一貫して効力感，自制心などを培う取り組み（プロジェクト）を展開する。

高知県の学校を回ってみると，先生方が努力されている姿，地道に取り組んでおられる姿に数多く接することができる。

このような教職員の努力が，成果として結実しないのは，教職員の行動を調整，結びつける，高める仕組みに課題があるのではないかと思われる。

教育指導の内容に関する施策だけでなく，学校の内発的な改善力を高め，学校を元気にする施策，政策の展開をお願いしたい。

ご静聴，ありがとうございました。